

平成29年度 健康福祉部の重点課題

部長名 窪田 純子

<全体方針>

・子どもから高齢者まで、障がいの有無や貧富等にかかわらず、お互いに助け合える共生社会実現のため、地域コミュニティや関係機関との協働により、住み慣れた地域で健やかに暮らすことができるまちづくり(丸亀式地域包括ケアシステム構築)を目指します。

・市民にとり必要な切れ目のない支援を提供するために、職員一人ひとりの相談対応能力を高めます。また、関係部署・関係機関に適切につなげられるよう、庁内外問わず関係機関との緊密な連携を図ります。

<課ごとの指導方針>

・福祉課

住み慣れた地域で自分らしく活躍できる共生社会の実現を目指し、地域の中で複合的な課題に対応できるよう相談支援等の推進に取り組む。

・高齢者支援課

支援が必要な高齢者を地域全体で支える基盤づくりを推進する。また、高齢者が安心して生活できるサービスの提供を目指す。

・健康課

第2次丸亀市健康増進計画「健やかまるがめ21」推進のため、関係機関や市民との協働により周知及び啓発に取り組むとともに、妊娠期から始まる各ライフステージにおいて、市民の健康づくり・疾病予防に努める。

・保険課

平成30年度からの国民健康保険制度の都道府県単位化に向け、円滑に新制度に移行できるよう、国保税の算定方式・税率等の見直しを行なうとともに、効果的な医療費適正化対策を推進し、国保事業運営の安定化を図る。

平成29年度 各課の重点的取組

最終評価

課名 (連携が必要な部署)	重点課題	課題解決に向けた 具体的方策	成果目標	評価 (進捗結果)	所見
福祉課	★障がいの有無等に関わらず、誰もが安心・安全な暮らしが営めるよう、地域における新たな支え合いの拡大・強化を図る。	●障がい福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に係る目標等を定める第5期障がい福祉計画の策定。	○利用者アンケート及び当事者団体等との意見交換会の実施。 策定時期:H30年3月	B	○第5期障がい福祉計画及び第1期障害児福祉計画について、丸亀市福祉推進委員会による5回の審議を経て、H30.3月に答申をいただき、庁議にて承認を得ることが出来た。策定にあたっては、市民アンケートや事業所等ヒアリングを実施し、そ

					の意見を反映、また、国の指針に沿った内容となっている。今後計画の配布、周知をおこなう。また、目標の達成にあたって利用の動向や数値の現状を把握し、毎年評価を行うこととする。
		●災害時避難行動要支援者対策として見守り活動等に必要な個人情報共有化、福祉避難所の体制整備	○同意のあった要支援者情報を民生児童委員やコミュニティへ提供。 ○受け入れ施設等の拡大。 ・福祉避難所数: :26ヶ所(H28年度末:22ヶ所)	B	○避難行動要支援者の支援体制を強化することを目的に、同意のあった要支援者情報を各コミュニティ、丸亀市社会福祉協議会へ提供した。  ○福祉避難所数:25ヶ所(H30年3月末現在)
福祉課	★生活保護受給者、生活困窮者等のうち、稼働年齢層(15～64歳)で就労阻害要因(病気・介護・保育など)がない者のうち、就労できていない者の就労支援を強化し、就労による経済的自立を促進する。	●平成28年度からスタートした「無料職業紹介事業」を活用し、就労による自立を目指す。 また、事業内容を理解してもらったうえ、求人票を出してもらえる企業の開拓を行う。(国の助成金制度も活用)	○「無料職業紹介事業」を活用した就労による自立実績を増やすとともに、定着を促進する。 ・就職1か月以内での離職率:50%(H28年度:100%) ・登録企業数:5事業所(H28年度末:3事業所)	B	○本事業に理解を得られそうな企業(市内を主に)を就労支援員等が直接訪問し、合意の得られた企業を登録し、ハローワークにおける支援困難な就労支援対象者に紹介を行ってきた。企業開拓活動を積極的に行った結果、無料職業紹介利用者4名の全員の就職という成果が得られた。今後は、離職率を下げるための定着支援が課題である。 ■実績値(平成30年2月末現在) ○就職者数4名(無料紹介事業利用者4名) (就労中1名、3か月以上就労していたが、交通事故で就労不可となり退職1名) (就職1か月以内で2名離職 離職率:50%) ○登録企業数:8事業所 (現在、新規の連絡待ち企業はなし)

高齢者支援課	★高齢者が生きがいを持ち、安心して自分らしく生活できるまちづくりを計画的に推進する。	●第8次丸亀市高齢者福祉計画及び第7期丸亀市介護保険事業計画の策定 ●アンケート調査等で利用者や対象者の意向を把握し、関係部署間で協議する。 ●対象者が増大している敬老会の実施方法を見直す。	○利用者の意向を反映した計画を策定する。パブリックコメントの実施:1月予定 策定期限: H30年3月 ○高齢者のニーズに即した福祉サービスを検討立案する。	C	○第8次丸亀市高齢者福祉計画及び第7期丸亀市介護保険事業計画については、パブリックコメントも実施し、3月策定完了である。 ○福祉サービスの検討立案については、第8次丸亀市高齢者福祉計画及び第7期丸亀市介護保険事業計画のアンケート調査でニーズが把握できなかったため、改めてH30. 4月に実施予定のアンケート調査の結果を踏まえ行いたい。
高齢者支援課	★地域包括ケアシステムの実現に向け、医師会との連携により在宅医療・介護の一体的な提供体制を構築する。	●クラウドシステムを活用し、医療・介護情報の共有を図る。 【参考】平成32年3月末医療介護情報共有システムへの登録者数: 1,500人(地方創生交付金KPI)	○医療介護情報共有システムへの登録者数: 500人(現状値: 386人) ○情報共有の部屋: 200室(現状値: 154室)	C	丸亀市医師会加入の医療機関は概ねID登録が完了しているが、介護事業所の登録が伸び悩んでいる。理由としては、登録しても実際にシステムを利用する部屋(参加する部屋)が少ないためと思われる。 今後は、ID登録の周知啓発に努めるとともに、活発に情報交換を行う患者の部屋を多く開設し、その関係者へID登録の勧奨を行いたい。 ■実績値(平成30年3月15日現在) ○医療介護情報共有システムへの登録者数: 438人 ○情報共有の部屋: 170室
高齢者支援課	★生活支援体制整備事業として、地域の高齢者のニーズの把握と社会資源の発掘	●社会福祉協議会と協働で、各コミュニティで井戸端会議(地区協議会)を継続実施し、地域での互助の体制づくりを推進する。	○コミュニティで井戸端会議の開催: 17ヶ所 ○NPOや地縁組織などでの有償ボランティア組織の立ち上げ: 2ヶ所	D	地域コミュニティや住民ボランティアの協力が不可欠な事業であり、住民に対する互助の押し付け感が否めず、取組みに理解していただけないのが課題。 今後とも、粘り強く住民座談会を通して説明していく。 ■実績値(平成30年3月末現在) ○コミュニティで井戸端会議の開催: 全17コミュニティで開催済

					○NPOや地縁組織などでの有償ボランティア組織の立ち上げ:既存2ヶ所(飯山北・南コミュニティ)、設置に向けた勉強会開催中:2ヶ所(岡田、郡家)
健康課 (庁内会議関係20課)	★第2次丸亀市健康増進計画「健やかまるがめ21」を、市民とともに推進する。	●保健医療推進会議、市民会議、庁内会議、食育ネットワーク会議等を開催すると共に、関係機関や、市民との連携・協働により、計画に沿った推進を行なう。	○市民会議メンバー10人増加。 (現状値:37人)	B	○市民会議メンバー:41人(3月末現在) そのうち新規メンバーは9人 新たにスポーツ推進委員からのメンバーが増えている。 今後も地域に働きかけ、市民とともに推進していきたい。
健康課 (保険課)	★働く世代や若年層の市民が健(検)診受診や生活習慣改善等の健康行動につながるよう生活習慣病(糖尿病)予防対策に努める。	●市民の身近な場所での生活習慣病(糖尿病)の発症予防などに関する健康教育・健康相談を実施する。	○健康教育・相談の件数 29,000件 (平成28年度:28,510件)	B	○健康教育・健康相談の件数 29,124件(平成30年2月末)と目標値は達成した。 企業・コミュニティ・学校等に働きかけ、生活習慣改善に向けた取組みを実施していく。
健康課 (子育て支援課)	★安心して子どもを産み、健やかに育てることができるよう「まる育サポート」における「ハッピーサポート丸亀」に取組み、妊娠期からの切れ目のない母子保健対策の充実を図る。	●妊娠届出時に全ての妊婦の面接を実施し、その後も赤ちゃん訪問や乳幼児健診などの節目の時期などには、サポートプランを提案し、継続的にサポートしていく。	○妊娠届出時の妊婦相談実施率100%の継続 ○乳児家庭の全戸訪問実施等による把握率100%	B	○妊娠届出時の妊婦相談実施率 97.6%(平成30年2月末現在) ○乳児家庭の訪問実施率 93.9%(平成29年12月現在)
保険課 (税務課)	★国保税収納率の向上	●ペイジーを活用した口座振替の一層の推進、資格証明書・短期保険証発行及び居所不明者・社保離脱者の資格喪失手続等の実施	○現年一般分収納率 92.0%以上 (H28年度3月末: 収納率:90.42%)	A	○現年一般分収納率 83.19% (平成30年2月末現在) ※30年度末目標達成予定 前年同月比+1.15%、 (平成28年度現年一般収納率 92.27%)  ・ペイジー(国保税)件数 463件 (平成30年2月末現在)、H28年度604件

				<ul style="list-style-type: none"> <li>・資格証明発行数 126世帯</li> <li>・短期証発行数 1,856世帯</li> <li>・居所不明者・社保離脱者の資格喪失手続等実施済</li> </ul>
保険課 (健康課)	★中長期的な医療費の適正化に努め、地域差指数の改善を図る。	<p>●第2期データヘルス計画の作成 レセプトデータと特定健診データに基づき、医療費分析等を行い、効率的かつ効果的な保健事業を実施する。 費用対効果の大きい糖尿病性腎症重症化予防に重点的に取り組み、リスクの高い患者を抽出し、業者委託による保健指導を実施する。</p> <p>●人間ドック助成事業の拡充 助成要件として、特定健診検査項目を含む必須検査項目を定め、助成額を増額して実施する。</p> <p>●後発医薬品普及策の実施 差額通知の発送、希望シール・保険証ケースの配布等による周知・啓発を実施する。</p>	<p>○地域差指数 1.130未満 (H27実績:1.136) ※地域差指数:一人当たり医療費について全国平均を1として指数化</p> <p>○保健指導人数 20人 (H28年度:17人)</p> <p>○受診者数(予算) ・1日ドック: 700人 (H28年度: 496人) ・1泊2日ドック: 90人 (H28年度: 42人)</p> <p>○後発医薬品普及率 70%以上 (H28. 11月診療分: 67.9%)</p>	<p>○地域差指数 平成30年度(28年度実績) 1.156 平成29年度(27年度実績) 1.136 被保険者の高齢化等のため一人当たり医療費は依然上昇傾向にあるが、第2期データヘルス計画の取り組みのなかで、高医療費要因である糖尿病予防に重点的に取り組む必要がある。 参加者は前年より少ないが、全員所定のプログラムを完了し、重症化予防の目標は概ね達成できた。</p> <p>○保健指導人数 7人</p> <p>○受診者数(平成30年2月末申請者数) ・1日ドック 543人 (前年同月 419人で、124人増) ・1泊2日ドック 52人 (前年同月 38人で、14人増)</p> <p>○後発医薬品普及率 69.0% (平成29年12月診療分)</p>

